

## 国内自動車メーカー7社の業績動向 (2025年度上期)

### 関税影響により大幅減益

2025年度上期（4～9月）の国内自動車メーカー7社の業績は、売上高は45.7兆円（前年同期比+1.6%）と前年をやや上回ったものの、営業利益は2.2兆円（同▲36.3%）と大幅に減少し、ホンダ（四輪事業）、日産およびマツダは営業赤字という厳しい結果となりました（図表1）。利益減少の最大の要因はトランプ関税ですが、上期前半の為替の円高基調も利益を押し下げました（図表2）。

図表1 国内自動車メーカーの2025年度上期の業績

メーカー	売上高		営業利益		グローバル販売台数	
		前年同期比		前年同期比		前年同期比
トヨタ	246,307	5.8	20,056	▲18.6	5,643	5.0
ホンダ	70,002	▲1.8	▲730	赤転	1,680	▲5.6
日産	55,787	▲6.8	▲277	赤転	1,480	▲7.3
スズキ	25,881	▲0.3	2,373	▲19.1	1,620	▲2.5
マツダ	22,385	▲6.5	▲539	赤転	609	▲3.3
SUBARU	23,857	5.3	1,027	▲53.7	455	▲4.6
三菱自工	12,643	▲3.3	173	▲80.9	384	▲5.9
合計	456,862	1.6	22,083	▲36.3	11,871	▲0.4

(注) ホンダ・スズキは四輪車のみ

(資料) 各社資料より、ひろぎんHD経済産業調査部作成

図表2 2025年度上期の営業利益の増減要因

要因	トヨタ	ホンダ	日産	スズキ	マツダ	SUBARU	三菱自工	(億円)
								トヨタ
2024年度実績	24,642	2,580	329	2,934	1,030	2,220	907	
原価改善	1,300	46	179	187	104	74		
台数増加・モデル構成	3,100	242	617	70		843		
営業努力・価格改定	3,350	1,254					140	
その他	4,315	433	1,814		400	117	220	
小計	12,065	1,975	2,610	257	504	1,034	360	
関税影響	9,000	1,581	1,497		971	1,544	277	
為替要因	3,900	640	645	245	341	233	384	
原材料・インフレ費用など	2,050		500	235		155	182	
台数減少・モデル構成						624		130
その他	1,701	3,064	574	338	137	295	121	
小計	16,651	5,285	3,216	818	2,073	2,227	1,094	
2025年度実績	20,056	▲730	▲277	2,373	▲539	1,027	173	

(注) ホンダ・スズキの営業利益は四輪車のみ

(資料) 各社資料より、ひろぎんHD経済産業調査部作成

### 厳しい収益環境が続く

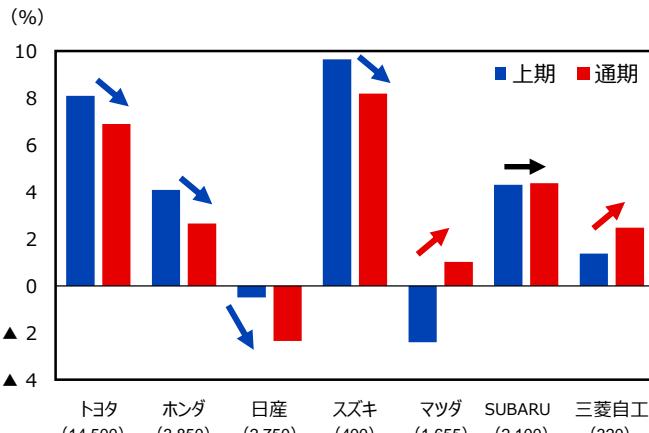
米国は日本に対する自動車・自動車部品関税を9月16日より、当初の27.5%から15%（従来2.5%+追加関税12.5%）に引き下げました。

それでも7社の2025年度通期の関税による利益押し下げ額は2.6兆円に達し、うち4社は営業利益率の一段の低下を見込むなど、下期も厳しい収益環境が続くとみられます（図表3）。

こうした中で、国内自動車メーカーは、米国での現地生産の強化や生産車種の変更のほかモデル切替時の車両価格の見直しなど、関税影響の緩和に取り組むこととしています。

また、マツダと三菱自工の2社は上期から取り組んでいる変動費・固定費の見直しや、量販車種の新型モデル投入などにより、下期にかけて利益の改善を見込んでおり、今後の成否が注目されます。

図表3 2025年度上期および通期の営業利益率



(注1) ホンダ・スズキは二輪車を含む

(注2) ( ) 内数値は通期関税影響額（億円）

(資料) 各社資料より、ひろぎんHD経済産業調査部作成

### 品質向上のため

アンケートにご協力ください。



PCの方は  
コチラを  
クリック

※ ナインアット株式会社が提供する  
アンケートサイトへ遷移します。

- ◆ 本資料は情報提供のみを目的として作成されたもので、何らかの行動を勧誘するものではありません。
- ◆ 本資料は、信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、その正確性を保証するものではありません。また、本資料に記載された内容等は作成時点のものであり、今後予告なく修正、変更されることがあります。資料のご利用に関しては、お客様ご自身の責任において判断なされますよう、お願い申し上げます。
- ◆ 本資料に関連して生じた一切の損害については、責任を負いません。その他、専門的知識に係る問題については、必ず弁護士、税理士、公認会計士等の専門家にご相談のうえ、ご確認ください。
- ◆ 本資料の一部または全部を、当社の事前の了承なく複製または転送等を行うことを禁じます。
- ◆ 本件に関するご照会は、ひろぎんHD経済産業調査部 担当：土居（TEL:082-247-4958）までお願いします。